

# NEC、パナソニック、ソニー、リコー、… 電機会社 10万人をリストラしようとするこの異常 「つくられた赤字」口実のリストラはストップを

大企業は雇用の社会的責任を果たせ

日本共産党

本業である営業利益は黒字、リストラ費用など営業外損失で「偽装赤字」に

## NECの場合

営業利益は737億円の黒字  
赤字1103億円と言っているが

その内訳はリストラ費用400億円と繰延税金資産見直し等で1170億円を計上。

しかし、営業利益は737億円（159億円増）の黒字、経常利益421億円の黒字。大震災や洪水などの厳しい状況で労働者のがんばりで利益増。

## パナソニックの場合

営業利益は437億円の黒字  
赤字7722億円と言っているが

その内訳はリストラ費用や三洋電機を買収した際の資産の減損処理などで7671億円。

本業の営業利益は437億円の黒字。それを大きく上回る営業外損失を一気に計上したことにより赤字になっているだけ。

雇用維持の体力十分

企業	内部留保(*)
NEC	4582億円
パナソニック	2兆9049億円

(\*)電機労働者懇談会による計算



やめたくないのに 退職勧奨されたらどうする?

「私は辞めません」とはっきりと言おう

## 労働者の雇用は法律で守られている

労働契約法16条では客観的に合理的な理由がなく社会通念上相当でない解雇は無効としています。

ですから会社は本人から「辞めません」の言葉を引き出そうとするので

す。退職強要は違法行為です。本人の毅然とした対応ではね返せませんし、労働組合や行政機関の力も借りることができません。

## 個人の生活を守ることは経済と社会も守ることに

大企業が大規模リストラしているなかで、再就職先が簡単に見つかるはずがありません。

職を失い、労働者と家族の大切な

生活が破壊されれば、消費も冷え込み経済も財政も悪化します。1人1人の生活の安定が需要を支え経済を活性化させます。

2012年6月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会  
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12  
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103

日本共産党神奈川県委員会 JCP 検索



**この悪循環**

大企業のリストラ→失業が増え不景気→モノを買えず家電製品も売れず→大企業はさらに輸出や国外移転→またリストラ

**から転換を**

# 所得を増やし経済を内需主導で成長軌道へ

「必要なのは成長と雇用促進だ」(サミット宣言), 欧州では国民生活犠牲の「緊縮政策」拒否, 11カ国で政権交代  
(フランス、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、アイルランド、スロバキア、ルーマニア、スロベニア)

日本共産党の経済改革

## 労働者を守る法律・ルールを確立・厳守することで雇用拡大と賃上げ

非正規雇用をなくし、正社員が当たり前の社会に最低賃金を大幅に引き上げ「働く貧困層」をなくす  
サービス残業、長時間・過密労働をなくし雇用を増やす  
不当解雇や強制配転をなくし、労働者の権利をまもる

## 中小企業・農林水産業・エネルギー 少子化問題

大企業と中小企業との公正な取引のルールをつくる  
農林水産業の再生、食料自給率の引き上げ  
原発をなくし再生可能エネルギーへの抜本的転換をはかる  
“安心の子育て社会”をめざす

問題は大企業中心の政治。国民が主人公の政治へ転換を

### 民主党と自民党政治の背景に財界の要求

	労働者派遣法	原発再稼働
財界の主張	「新時代の日本的経営」(95年)で正規雇用から多様な非正規雇用に置き換えることを掲げ、以後労働者派遣の規制緩和を一貫して要求。	原子力は「これまでベース電源として基幹的な役割を担ってきた」「強い責任感をもって再稼働に取り組むべき」(エネルギー政策に関する提言)
民主党と自民党内閣	自民党政権は99年に労働者派遣を原則自由化。03年に製造業への労働者派遣を解禁。今国会で民主党政権は自民・公明とともに、大穴のあいた政府案をさらに骨抜きした修正案を強行し“使い捨て労働”を規制できず。	福島原発事故の原因が究明されておらず、国会事故調査委員長が「理解できない」と再稼働を批判しているにも関わらず野田首相は「安全神話」と恫喝で再稼働宣言。
日本共産党の立場	非正規を正社員にする。そのために製造派遣の禁止、登録型派遣も業務を厳しく限定し原則禁止。日雇い派遣はただちに禁止。違法派遣があれば直接雇用を申し込んだとみなす。	再稼働と電力供給をてんびんにかけるのは間違い。国民を危険にさらす再稼働押し付けは中止を。原発ゼロの政治判断をして、再生可能エネルギー社会へ。